

2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集・2次〉資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全4事業、団体名五十音順) 2022年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	ウイズ/アフターコロナの新しい活動様式	全国	高齢者、障がい者・児、ひとり親家庭、非行歴・犯罪的のある若者などが受益者であり、デジタル化は相応しくないとされている活動分野において、デジタル化をしつつ、感染対策をしながら対面の活動の工夫をし新たな事業へと転換させる。2020年度事業の経験を参考に、with/afterコロナにむけて感染症やITに関する専門家とPOが連携協力し「新しい活動様式」を探求していく。この探求を行う過程にて、つまり刻々と複雑化、深化、多様化、変化していく地域や社会の課題を解決するために、有効で魅力ある事業を企画し、実践し、評価し、さらに改善するという活力あるサードセクター組織の経営力を強化していく。
認定特定非営利活動法人 ハートフル福祉募金	宮城県	当事者活動を通じた地域連携と基盤強化事業 ～コロナ禍で希薄となった多様な交流復活支援～	全国	新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞している当事者団体へ地域交流を主軸とした運営基盤強化助成を行う。①当事者団体の課題整理②当事者団体の基盤強化③当事者団体が主体となる地域交流プログラム事業。①で現在の当事者団体内の課題を洗い出し、整理し明確なビジョンを持ち意欲的に活動する為の解決策を定める②基盤強化に必要な社会資源との連携システム構築やWEB構築や内部体制強化や人材育成などを行う。③地域交流を持続可能な事業とし団体活動を強化するプログラムを策定する。当事者団体が地域交流に主体的に参加することで地域の障害理解を含めた多様なコミュニケーション等の活性化を図る。①～③を含んだ包括的な事業の実施を想定する。
認定NPO法人 フローレンス 〈コンソーシアム申請〉 ・READYFOR株式会社	東京都	困窮子育て家庭への緊急アウトリーチ事業 ～デジタル&食支援で「繋がり」の壁」を超える～	全国	本事業では、コロナ禍や物価・燃料高騰の影響を受けて困窮する子育て家庭に対し、食支援などをきっかけに接点を作り、対面やLINEなどのデジタルツールの活用を通じて、継続的な声かけや必要な情報提供などを行う事業に助成する。特に、様々な制約により「支援が届きにくい家庭」との接点をもつ工夫や必要な支援へつなげる地域連携に取り組む事業を歓迎する。 ・食支援を軸とした生活支援の実施(おむつ等生活必需品、学用品なども可) ・生活支援を入り口にした対象家庭との接点づくり、継続的な声かけ、困りごとへの相談や情報提供(対面支援および対象者の利便性や支援の効率化を目的としたデジタルツール活用を含む)
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗 〈コンソーシアム申請〉 ・一般財団法人 くまもとSDGs推進財団 ・公益財団法人 おおいた共創基金 ・一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団 ・特定非営利活動法人 フードバンクかごしま ・一般社団法人 佐賀災害支援プラットフォーム ・特定非営利活動法人 環境カウンセリング協会 会長崎	宮崎県	災害時デュアルモードソサエティ構築事業 ～九州を「災害自治」で繋ぐ地域間相互支援～	九州全域	各地域内には多くの市民活動団体等があり、それらは独自のネットワークを持ち日常の活動を行っている。特に、障がい者や外国人支援組織は災害時に弱者となる方たちと強い関係性を持っており、災害時には「誰一人取り残さない」支援活動の強力な仲間となる。地域内にあることも食堂、障がい者・高齢者関連施設、外国人支援組織等の市民団体と事業者が平時に災害支援に対する役割分担を行い、発災時には地域の支援団体の役を担う。災害支援のノウハウは九州防災・減災対策協議会が現地やWEB会議システムなどを活用し伝授。また、協議会が作成したコロナ禍での支援活動ガイドラインをマニュアルとして活用し地域内の支援体制を構築していく。

※各団体の申請書類より作成。